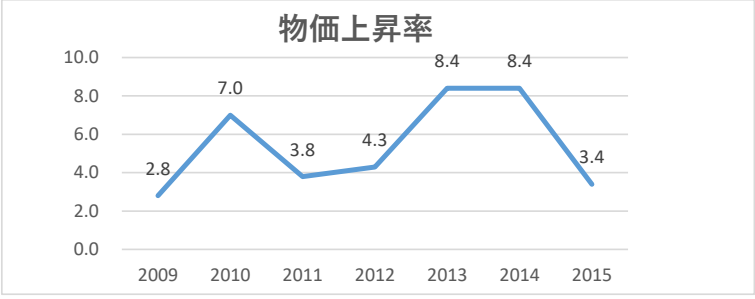
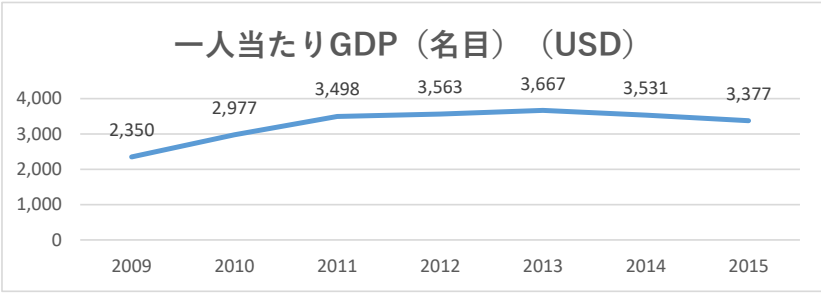
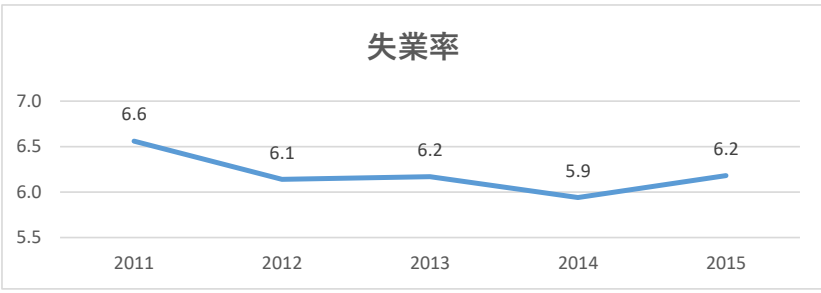



1. 国概要		出典																										
正式名	インドネシア共和国	①																										
国旗	位置図																											
		①																										
面積	約189万平方キロメートル(日本の約5倍)	①																										
首都	ジャカルタ	①																										
人口	人口1,017万人(2015年インドネシア統計局) 	①																										
民族	大半がマレー系(ジャワ, スンダ等約300種族)	①																										
公用語	インドネシア語	①																										
宗教	イスラム教 88.1%, キリスト教 9.3%(プロテスタント 6.1%, カトリック 3.2%), ヒンズー教 1.8%, 仏教 0.6%, 儒教 0.1%, その他 0.1% (2010年, 宗教省統計)	①																										
通貨(為替レート)	1ドル=13,192ルピア(2016年5月2日, インドネシア中央銀行)	①																										
略史	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>7世紀後半～</td> <td>スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興</td> </tr> <tr> <td>13世紀</td> <td>イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる</td> </tr> <tr> <td>1602年</td> <td>オランダ, ジャワに東インド会社を設立。1799年には直接統治下に。以後約150年支配。</td> </tr> <tr> <td>1942年</td> <td>日本軍による占領(～1945年)</td> </tr> <tr> <td>1945年</td> <td>スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)</td> </tr> <tr> <td>1949年</td> <td>ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認</td> </tr> <tr> <td>1958年</td> <td>日本との国交樹立</td> </tr> <tr> <td>1968年</td> <td>スハルト大統領就任(第2代大統領)。</td> </tr> <tr> <td>1998年</td> <td>ハビビ大統領就任(第3代大統領)</td> </tr> <tr> <td>1999年</td> <td>東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。</td> </tr> <tr> <td>2001年</td> <td>メガワティ大統領就任(第5代大統領)</td> </tr> <tr> <td>2004年</td> <td>国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任</td> </tr> <tr> <td>2014年</td> <td>ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)</td> </tr> </tbody> </table>	7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興	13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる	1602年	オランダ, ジャワに東インド会社を設立。1799年には直接統治下に。以後約150年支配。	1942年	日本軍による占領(～1945年)	1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)	1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認	1958年	日本との国交樹立	1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)。	1998年	ハビビ大統領就任(第3代大統領)	1999年	東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。	2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)	2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任	2014年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)	①
7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興																											
13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる																											
1602年	オランダ, ジャワに東インド会社を設立。1799年には直接統治下に。以後約150年支配。																											
1942年	日本軍による占領(～1945年)																											
1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)																											
1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認																											
1958年	日本との国交樹立																											
1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)。																											
1998年	ハビビ大統領就任(第3代大統領)																											
1999年	東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。																											
2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)																											
2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任(第6代大統領)。2009年ユドヨノ大統領再任																											
2014年	ジョコ・ウィドド大統領就任(第7代大統領)																											

政治																		
政体	大統領制, 共和制	①																
元首	ジョコ・ウィド大統領 (2014年10月20日就任, 任期5年)	①																
議会	(1)国会(DPR):定数560名(任期5年) (2)地方代表議会(DPD):定数132名(任期5年) (注)その他,憲法の改正,大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会(MPR)がある:692名(国会議員560名及び地方代表議員132名で構成)	①																
政府	大統領(副大統領、国家官房長官、31省) ※大統領は国家元首と同時に行政府の長	①																
地方自治制度	<p>大統領(Presiden)は国家元首であると同時に行政権の長 1名の副大統領。 大統領及び副大統領は2人1組のペアを組み、国民による直接選挙で選出、国民協議会によって任命、大統領の任期は5年で、再選は1度までである。 政権運営は最大でも10年に制限 大臣(Menteri)及び国務大臣(Menteri Negara)は大統領の補佐を行なう機関。 2000年の憲法改正において、インドネシアにおける地方自治体は、州と県・市からなることが規定された。 さらに、これら地方自治体の組織の一部として、県・市の中に郡が、郡の中に町が設けられています。郡や町は、県・市の出先機関としての性格を有している。</p>																	
経済																		
主要産業	製造業(23.71%):輸送機器(二輪車など), 飲食品など 農林水産業(14.33%):パーム油, ゴム, 米, ココア, キャッサバ, コーヒー豆など 商業ホテル・飲食業(14.60%) 鉱業(10.49%):LNG, 石炭, ニッケル, 錫, 石油など 建設(10.05%) 運輸・通信(7.39%) 金融・不動産・企業サービス(7.65%) サービス(10.98%) (カッコ内は2014年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)	①																
実質経済成長率(%)	<p>経済成長率(実質)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>実質経済成長率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>2011</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>5.0</td> </tr> </tbody> </table>	年	実質経済成長率(%)	2010	6.4	2011	6.2	2012	6.0	2013	5.8	2014	5.6	2015	4.8	2016	5.0	①
年	実質経済成長率(%)																	
2010	6.4																	
2011	6.2																	
2012	6.0																	
2013	5.8																	
2014	5.6																	
2015	4.8																	
2016	5.0																	

<p>物価上昇率(%)</p>		<p>①</p>
<p>名目GDP(一人当たりGDP) (USD)</p>		<p>①</p>
<p>失業率(%)</p>		<p>④</p>
<p>総貿易額 (億USD)</p>		<p>①</p>
<p>貿易品目</p>	<p>(1)輸出:動物・植物油(12.4%), 石油・ガス(12.4%), 電子機器・録音機・TV等(5.7%) (2)輸入:石油・ガス(17.2%), 原子炉, ボイラー及び機械類(15.%), 鉄鋼(4.3%)</p>	<p>①</p>
<p>主要貿易相手国</p>	<p>(1)輸出:日本(13.1%), 中国(10.0%), シンガポール(9.5%) (2)輸入:中国(17.2%), シンガポール(14.1%), 日本(9.5%)</p>	<p>①</p>

2.日本とのかかわり		出典																		
大使館	ジャカルタ	⑤																		
大使	谷崎 泰明(2014年8月～)	⑤																		
進出企業数	企業数:1,533社(2015年11月時点)	⑥																		
日系レストラン数	474件(ジャカルタ特別州のみ)(2016年JETRO発表)	⑦																		
日本企業の投資件数と投資額	件数:2,030件 金額:28億7,700万ドル(2015年)	⑥																		
在留邦人数	18,463人(2015年10月1日現在)	⑥																		
留学生数	-																			
観光																				
訪日旅行者数(万人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数(万人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011</td> <td>61,911</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>101,460</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>136,797</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>158,739</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>205,083</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>270,947</td> </tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数(万人)	2011	61,911	2012	101,460	2013	136,797	2014	158,739	2015	205,083	2016	270,947	⑧				
年	訪日旅行者数(万人)																			
2011	61,911																			
2012	101,460																			
2013	136,797																			
2014	158,739																			
2015	205,083																			
2016	270,947																			
旅行形態	団体(31.2%) 個人(68.8%)	⑧																		
貿易																				
日本との貿易(通関ベース)(100万ドル)	<table border="1"> <caption>日本との貿易</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出(A)</th> <th>日本の輸入(B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011</td> <td>17,731</td> <td>33,970</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>20,337</td> <td>32,394</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>17,138</td> <td>29,078</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>14,848</td> <td>25,789</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>11,550</td> <td>19,773</td> </tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)	2011	17,731	33,970	2012	20,337	32,394	2013	17,138	29,078	2014	14,848	25,789	2015	11,550	19,773	⑥
年	日本の輸出(A)	日本の輸入(B)																		
2011	17,731	33,970																		
2012	20,337	32,394																		
2013	17,138	29,078																		
2014	14,848	25,789																		
2015	11,550	19,773																		
日本の主要輸出入品目	<p>(1)日本の主要輸出品目            一般機械(27.1%)            原料別製品(25.3%)            輸送用機器(14.8%)</p> <p>(2)日本の主要輸入品目            鉱物性燃料(37.9%)            原料品(液化天然ガス等)(18.1%)            原料別製品(石炭等)(12.8%)</p>	⑥																		

3.自治体の活動			出典																															
自治体交流																																		
姉妹自治体	<table border="1"> <thead> <tr> <th>日 本</th> <th>インドネシア</th> <th>提携年</th> <th>経 緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県</td> <td>パプア州</td> <td>1994</td> <td>県出身戦没者の遺骨収集からの発展</td> </tr> <tr> <td>市川市 (千葉県)</td> <td>メダン (北スマトラ州)</td> <td>1989</td> <td>市川市民参加による親善訪問からの発展</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ジャカルタ 特別市</td> <td>1989</td> <td>駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>ジョグジャカルタ 特別区</td> <td>1985</td> <td>在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>東ジャワ州</td> <td>1984</td> <td>知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる</td> </tr> <tr> <td>美郷町 (島根県)</td> <td>マス村 (バリ州)</td> <td>1993</td> <td>日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展</td> </tr> <tr> <td>高知市 (高知県)</td> <td>スラバヤ (東ジャワ州)</td> <td>1997</td> <td>市長等がスラバヤ訪問時に提携を申し出たことによる</td> </tr> </tbody> </table>	日 本	インドネシア	提携年	経 緯	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展	市川市 (千葉県)	メダン (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展	東京都	ジャカルタ 特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる	京都府	ジョグジャカルタ 特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる	大阪府	東ジャワ州	1984	知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる	美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展	高知市 (高知県)	スラバヤ (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ訪問時に提携を申し出たことによる	
	日 本	インドネシア	提携年	経 緯																														
	山形県	パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展																														
	市川市 (千葉県)	メダン (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展																														
	東京都	ジャカルタ 特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる																														
	京都府	ジョグジャカルタ 特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる																														
	大阪府	東ジャワ州	1984	知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる																														
	美郷町 (島根県)	マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展																														
高知市 (高知県)	スラバヤ (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ訪問時に提携を申し出たことによる																															
トップセールス実績 (渡航通知ベース)	(2015年) 11月 山梨県・愛媛県・高知県 ・日本インドネシア観光交流拡大シンポジウム(JNTO主催)にて3知事が観光促進に向けたプレゼンテーションを実施 (2016年) 2月 和歌山県 ・ジャカルタにおいて、和歌山プロモーションを実施 7月 福岡県 ・イオンモールインドネシアにおいて「福岡フェア」を実施																																	
JET参加者の数(現役)	4人(CIR)		④																															
JETAA支部	—																																	
クリア関連事業	●専門家派遣事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> <th>派遣分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年12月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>河川における環境保全</td> </tr> <tr> <td>2014年11月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>災害管理(河川洪水)</td> </tr> <tr> <td>2013年10月</td> <td>スラバヤ市</td> <td>下水処理</td> </tr> </tbody> </table> ●UCLG ASPAC会議におけるプレゼンテーション <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>自治体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年9月</td> <td>ワカトビ</td> </tr> </tbody> </table> ●地方行政セミナー(総務省) <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催年月</th> <th>開催地</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年9月</td> <td>ジャカルタ特別区</td> <td>地方公共団体における行財政改革の進め方 等</td> </tr> <tr> <td>2016年8月</td> <td>ジャカルタ特別区</td> <td>地方公共団体における財政制度 等</td> </tr> </tbody> </table>			開催年月	自治体名	派遣分野	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)	2013年10月	スラバヤ市	下水処理	開催年月	自治体名	2015年9月	ワカトビ	開催年月	開催地	概要	2015年9月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における行財政改革の進め方 等	2016年8月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における財政制度 等						
開催年月	自治体名	派遣分野																																
2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全																																
2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)																																
2013年10月	スラバヤ市	下水処理																																
開催年月	自治体名																																	
2015年9月	ワカトビ																																	
開催年月	開催地	概要																																
2015年9月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における行財政改革の進め方 等																																
2016年8月	ジャカルタ特別区	地方公共団体における財政制度 等																																
国際会議	UCLG (United Cities and Local Governments) 地方自治体の代表として、地方自治体相互の協力や国際社会の関連組織との連携を通して、地方自治体の価値観、目的、共益を追求するための団体であり、CLAIRは1990年から加盟しており、国際地方自治体組織会員の任命された代表として、年1回評議会に出席している。現在はまた、地方自治体館員として、日本においては浜松市及び静岡市が会員となっている。																																	

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在については、主要空港又は港において入国時に到着ビザの取得が可能	
旅券の残存期間	旅券の残存有効期間は6ヶ月以上	
日本との時差	-2時間	
祝日(2017年)	1月1日(日) 新年 Tahun Baru Masehi 1月28日(土) 旧暦新年 Tahun Baru Imlek 2568 3月28日(火) 釈迦暦新年(ニユピ) Hari Raya Nyepi Tahun Baru Saka 1939 4月14日(金) キリスト受難の日 Wafat Isa Almasih 4月24日(月) ムハマッド昇天祭 Isra Mikraj Nabi Muhammad Saw 5月1日(月) メーデー Memperingati Hari Buruh International 5月11日(木) 仏教祭 Hari Waisak Tahun 2561 5月25日(木) キリスト昇天祭 Kenaikan Isa Almasih 6月1日(木) パンチャシラの日 Hari Lahir Pancasila 6月25日(日)~26日(月) 断食明け大祭(※) Idul Fitri 1438 Hijriyah 8月17日(木) 独立記念日 Hari Kemerdekaan Republik Indonesia 9月1日(金) 巡礼の日 Idul Adha 1438 Hijriyah 9月21日(木) 回教暦新年 Tahun Baru Islam 1439 Hijriyah 12月1日(金) ムハマッド誕生の日 Maulid Nabi Muhammad Saw 12月25日(月) クリスマス	⑧
予防接種の必要性	成人:A型肝炎・B型肝炎・破傷風(日本脳炎と狂犬病、昭和50~52年生まれの方はポリオの追加接種も推奨)	①
気候	熱帯雨林気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+62+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220Vで、周波数は50Hz。プラグは丸ピン2本足のCタイプが一般的。日本国内の電化製品を使用する場合には、変圧器とアダプターが必要。	
水道水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で約7時間	

【出典】

- ①外務省website:<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#section1>
- ②在インドネシア日本国大使館website:
- ③JETwebsite:<http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ④厚生労働省「2015年 海外情勢報告」<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/16/dl/t5-01.pdf>
- ⑤在インドネシア日本国大使館HP[http://www.id.emb-japan.go.jp/about\\_jp\\_amb.html](http://www.id.emb-japan.go.jp/about_jp_amb.html)
- ⑥JETRO HP [https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html)
- ⑦JETRO HP [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/\\_Reports/02/2016/b5898e643f1f5812/rp\\_research\\_jpstJakarta201603.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/02/2016/b5898e643f1f5812/rp_research_jpstJakarta201603.pdf)
- ⑧JNTO HP [http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound\\_market/market\\_basic\\_indonesia.pdf](http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/market_basic_indonesia.pdf)